


平成24年度版採用試験全面改定版

国家公務員 一般職試験ガイド (大卒程度試験)



平成24年度から
国家公務員採用試験が
変わります!  人事院



人事院

国家公務員を志望される皆様へ



日本国憲法は「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」（第15条第2項）と公務員の基本的性格を規定しており、行政に携わる一般職国家公務員は、いかなる内閣の下においても、専門性にに基づき中立・公正に業務遂行を担い、政策決定や行政運営を補佐し、安定的・継続的に行政サービスを提供する責務を有しています。

公務の能率を向上させ、国民の福祉を増進するため、国家公務員制度には、志の高い有為の人材が、成績主義に基づき任用され、職務に専念することのできるよう、平等取扱の原則、能力実証主義、情勢適応の原則、身分保障などの諸原則が設けられています。

国家公務員の仕事の課題とは、どのようなものでしょうか。

- 個別事案の問題解決にとどまらず、法制度を含む社会のルール・仕組みづくりを行うこと
- 行政の関係情報を集約し、現場の要請や利害関係者との調整を図りつつ、責任と裁量をもち公正な執行を行うこと
- 多様な価値観の存在するグローバル社会の中で、日本が国際貢献を果たしつつ、科学技術や産業の競争力を生み出す支援をすること
- 経済・財政状況の厳しい条件下で、起業家精神を持って少子化・超高齢化社会や格差社会を乗り越え、地域の振興を図るなどのアイデアを実現すること
- 中・長期的視点から、行政の専門家としての判断・提案・進言を行うなど、政治を支え、協働する役割を果たすこと 等々

このような課題を一緒に実現するために

- 「世のため、人のため」に行動する強い使命感をもつ人
- 国民全体の利益を考えて行動する勇気をもつ人
- 行政のプロフェッショナルとして誇りをもって働きたい人
- 地球規模の視点で問題をとらえ、解決方法を考える人
- 多様な異なる価値観を理解し、豊かな発想のできる人

— そんな「あなた」の挑戦を期待しています。 —

人材局長 菊地 敦子

●一般職試験とは

近時、内外の環境の厳しくなる中、行政は複雑・高度化した課題に対して、国民の期待を踏まえ迅速に対応することが求められています。そのためには、行政の実施を担う立場にある国家公務員が、セクショナリズムや既得権に固執することなく、使命感をもって変革に対応し、実行力や柔軟性を持って行動することが重要であり、今まさに、このような人材が必要とされています。

このような状況を踏まえ、新たな人材供給源を開拓しつつ、引き続き優秀かつ多様な人材を確保する観点から、採用試験の基本的な見直しを行い、従来のⅠ種試験、Ⅱ種試験、Ⅲ種試験を廃止して、総合職試験、一般職試験、専門職試験、経験者採用試験からなる新たな採用試験を実施します。

このうち、一般職試験は、的確な事務処理に係る能力を有するかを重視して行う係員の採用試験であり、より人物に重点を置いた試験とすることとしています。

また、今般の採用試験の見直しにあたっての主な視点の一つは、能力・実績に基づく人事管理への転換の契機とすることです。従来の採用試験体系が、採用試験の種類や採用年次を過度に重視した人事慣行として批判のあった、いわゆる「キャリア・システム」と慣行的に連関していると考えられたことから、従来の採用試験体系を抜本的に見直しました。今後は、より一層、採用後の能力の発揮・実績に応じた昇進選抜が行われます。

さらに、試験に合格した者は採用候補者名簿に掲載されますが、この名簿の有効期間は3年間ですので、直ちに採用を希望することに加えて、大学院に進学し、修了後に採用を希望するという選択肢も加わりました。

一般職試験の概要

主として事務処理等の定型的な業務に従事する係員の採用試験です。

試験の区分

行政、電気・電子・情報、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学、林学

受験資格

21歳以上30歳未満の者

※21歳未満の者で大学卒業（及び卒業見込み）、短大卒業（及び卒業見込み）の場合は受験可

一般職試験

●試験種目・試験方法

試験	試験種目	解答時間	配点比率
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式） 計40題	2時間20分	2/9
	・知能分野 文章理解11題、判断推理8題、数的推理5題、 資料解釈3題		
	・知識分野 自然・人文・社会13題（時事を含む）		
	【行政区分】 一般論文試験 1題 【その他の区分】 専門試験（記述式） 1題	※1時間	※1/9
	専門試験（多肢選択式）	※3時間	※4/9
第2次試験	人物試験		2/9

※建築区分の専門試験（多肢選択式）及び専門試験（記述式）は、解答時間が各2時間、配点比率が各2.5/9です。

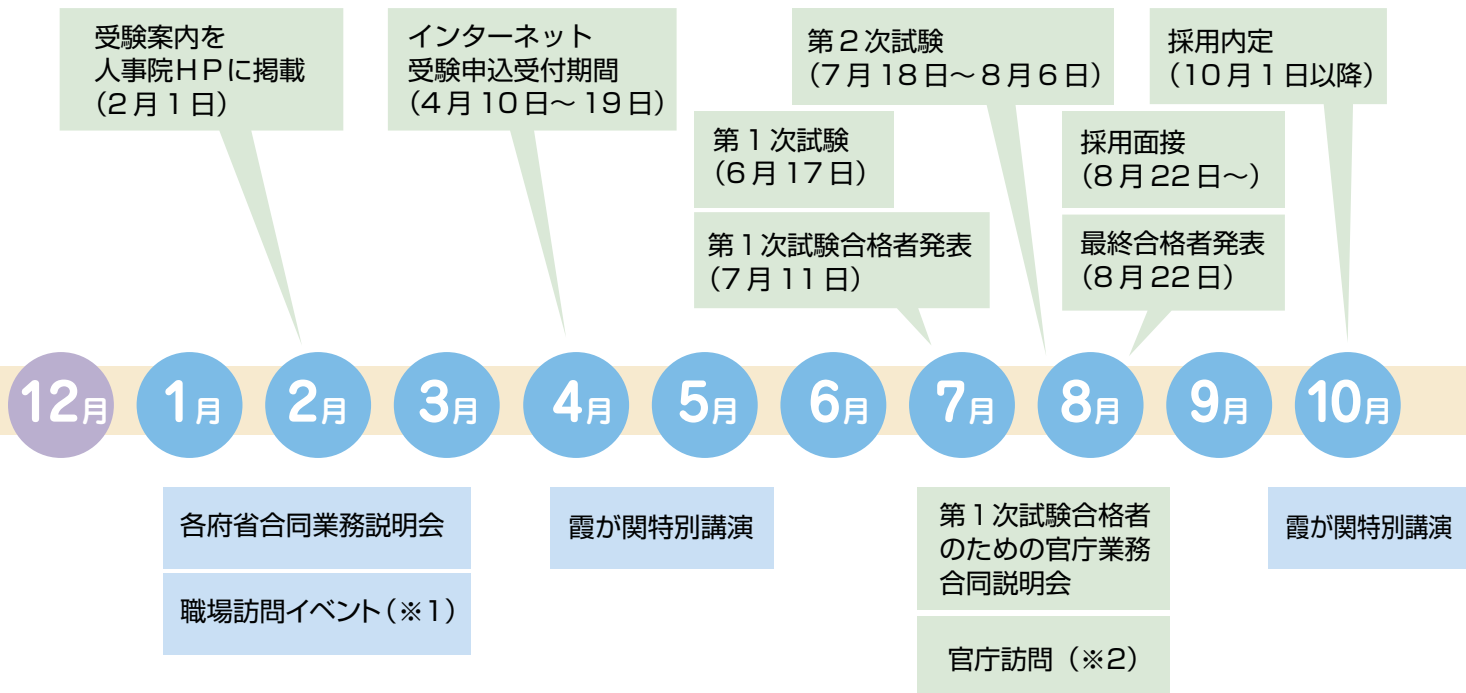
●専門試験（多肢選択式）の出題分野の例

試験の区分	専門試験（多肢選択式）
行政	次の16科目（各5題、計80題）から8科目を選択し、計40題解答 政治学、行政学、憲法、行政法、民法（総則及び物権）、民法（債権、親族及び相続）、ミクロ経済学、マクロ経済学、財政学・経済事情、経営学、国際関係、社会学、心理学、教育学、英語（基礎）、英語（一般）
電気・電子・情報	工学に関する基礎⑩、電磁気学・電気回路・電気計測・制御・電気機器・電力工学⑧、電子工学・電子回路③、通信工学・情報工学⑨の計40題解答
土木	工学に関する基礎⑩、構造力学（土木）・水理学・土質力学・測量⑪、土木材料・土木設計・土木施工③、土木計画④、環境工学（土木）・衛生工学②の計40題解答
物理	必須問題 物理〔物理数学を含む基礎的な物理〕⑩ 選択問題 応用物理〔現代物理等〕⑩、地球物理⑩の20題から10題選択 計40題解答
農学	栽培学汎論⑦、作物学⑦、園芸学⑦、育種遺伝学③、植物病理学③、昆虫学③、 土壌肥料学・植物生理学④、畜産一般③、農業経済一般③の計40題解答

※こちらに掲載した区分以外の区分の専門試験の出題分野は、人事院ホームページの「新たな採用試験の具体的な内容」を参照
(<http://www.jinji.go.jp/saiyo/gutaitekinanaiyou.pdf>)

試験から採用までの流れ 開催イベント

※最新の情報はWebをご覧ください。『採用情報NAV I』 <http://www.jinji.go.jp/saiyo/>



※1 国の機関の職場を開放する企画（OPENゼミ、職場見学ツアーなど）

※2 官庁訪問は、採用されるための重要なステップです。官庁訪問のルールについては、別途詳細に策定されます。

職場訪問イベント(※1)とは、普段あまり見ることのできない地方機関の職場を開放する企画です。

各府省で若手職員との意見交換など趣向を凝らしたイベントを行います。職場の雰囲気を感じることで絶好の機会です。是非、積極的にご参加ください。



第1次試験合格者の官庁業務合同説明会とは、各府省が参加する合同説明会です。人事院各地方事務局（所）主催の管区機関を対象とした業務説明会も開催しています。

各府省の採用担当の職員等から直接、話を聞く絶好の機会です。是非、積極的に参加してください。

会場の大学以外の学生も自由に参加できます。



人事担当者からのメッセージ

総務省

統計局総務課課長補佐
【平成元年採用Ⅱ種（行政）】

長藤 洋明



統計は世界とつながる

総務省統計局の長藤と申します。私は現在統計局総務課で人事を担当しています。平成元年12月に国家公務員採用Ⅱ種試験（行政）で採用されて以来、統計局、人事・恩給局のほか国土交通省、内閣府など他府省への出向も含め、いろいろな部署を経験してきました。中でも統計局で国際的な業務に携われたのは貴重な、そして、ほかでは得難い経験でした。今も国際活動に多少かかわっています。

統計局の業務にはインターナショナルな側面が多分にあります。統計局が作成する統計は、国・企業・個人が合理的な意思決定を行うための重要な情報基盤ですが、グローバル化が進むこの世界の中で、統計の作成・活用に当たっては国際比較の視点が欠かせません。人口の動向や経済情勢など我が国の状況が国際的にみてどうなのかが分かれば、統計の情報価値は一段と高まり、

より役立つものとなるでしょう。統計には国際比較可能性が不可欠なのです。

こうした国際比較可能な統計を作成するためには、諸外国の統計局や国際機関の統計部局と情報交換を行うとともに、国際会議に積極的に参画していく必要があります。写真は、私がオスロで開催された国際会議でプレゼンテーションを行っているところです。各国がそれぞれ作成している統計について議論し、国際比較可能な、より良い統計をめざしていく。まさに統計は世界とつながっていることを実感しました。実感したい方、お待ちしております！

実務担当者からのメッセージ

農林水産省

九州農政局 生産部 生産振興課長
【昭和55年採用中級（農業）】

小原 正清



「食べ物」は平和の礎

「倉廩実ちて則ち礼節を知り、衣食足りて則ち栄辱を知る」、ご存じ、管仲の言行録『管子』（「牧民篇」）の一節です。国民がまともな考・動・力を持つには、国家がきちんとある程度の衣食を保障する必要がある、私なりの理解です。今日の日本は、飽食社会とも言われて久しいですが、その実、食料自給率は4割に過ぎません。

食料は人間の生命の維持に欠くことができないものです。また、食欲は三大欲の一つとも言われ、食事は（お酒と共に）至高の楽しみでもあります。古来より食料をめぐる争いは絶えることはなく、国家として国民の食料を確保することは最大の責務と言えます。このため、国は、食料・農業・農村基本法や農林水産省設置法に食料の安定供給の確保やその確保の任務を規定するなど、食料自給率の向上や農業振興等は基本政

策の中心に位置付けられています。

私たちは、この基本政策等を推進するため、全国の関係者の方々と中央や地方で様々な意見を頂きながら、政策の企画・立案、予算確保、事業実施等を行っています。利益相反することもあり、その調整は大変ですが、理解を得られた時は大きな達成感があります。また、多様な業種の方々との対話は自分の世界観が広がる大きな魅力です。さらに、全国の多種多様な美味しい食べ物やお酒などに接する機会が多く、また、仕事を離れて地域の気候・風土や食文化等を学べることは大きな楽しみと言えます。共に汗を流しませんか。

職員からのメッセージ

金融庁

岡身衣子【平成19年採用Ⅱ種（行政）】
監督局銀行第一課

金融庁では、株式市場や銀行・証券・保険会社といった金融機関等にかかる法令の企画立案、検査・監督等を担っており、金融で官庁というお堅いイメージとは反対に、実際には柔軟性とスピード感に溢れた職場です。

私は入庁して最初の2年間、総務企画局市場課という金融市場法制の企画立案部署において、日本市場の国際競争力強化等を盛り込んだ法改正に携わりました。次の2年間は、検査局において人事・サービスを担当するとともに、実際に検査に入り金融機関の実像を見る機会を得ました。5年目となる現職では、監督局銀行第

一課において個別行の監督を行っています。

こうした金融行政の一連の業務フローを経験する中で、新聞に取り上げられるような案件にも多々携わってきました。世の中に大きな影響を与える仕事をしていると実感するとともに、多方面から検討するよう常に心がけています。

Hotなテーマと絶えず向き合える金融行政に、あなたも携わってみませんか。



農林水産省

三浦礼子【平成14年採用Ⅱ種（農学）】
生産局総務課国際室

みなさんこんにちは。私は現在、農林水産省で国際関係の業務に携わっており、肉や野菜などの農産品に関する国際案件の調整や情報収集をしています。農林水産省には食料、農業、農村やそこに住む人々、関係する業種に関わる全ての業務があり、経験できる仕事は多岐にわたっています。私も入省してからこれまで、農村振興、野菜に関する業務を経験しました。仕事が変わる度に勉強しなくてはなりませんが、農業に関する新しいことを知ることができて楽しいですし、自分が学ぶことが日本の農林水産業のために少しでも役立つのではないかと思います。日々勉強に励むことができます。

国の職員であるということは、自分が担当した分野については、他の誰よりも専門家にならなくてははいけません。それはプレッシャーではありますが、その分、やりがいも大きい仕事ですし、やる気さえあれば、いくらでも勉強するチャンスはあります（先進的な企業や研究者の方からお話を聞くこともできますし、上司も勉強する機会を与えてくださいます）。農学について学んだ方にとっては、とても恵まれた環境であると思いますので、是非一度、農林水産省に足を運んでみてください。



経済産業省

嘉数優香【平成21年採用Ⅱ種（行政）】
中小企業庁 事業環境部 国際室

私は、国家行政のダイナミックな政策を通して地方・日本経済を活性化したいという想いで経済産業省に入省しました。入省後2年間は通商政策局米州課に配属となり、日米二国間の経済関係強化に向けた対話の立ち上げやAPECなどの国際会議を通じた協力の推進など、北米地域との通商政策・経済協力に携わりました。時には、国・地域・世界規模の政策が、日本の地方経済に波及していくことを実感し、達成感を得ることができました。三年目の今年は中小企業庁国際室に異動し、中小企業の海外展開に向けた事業環境調査や

国際会議を通じた事業環境整備、各国政府との中小企業協力などを通じて中小企業支援を行っています。

当省に入省して良かったと思うのは、熱意を持って仕事に取り組む人が多いこと、目標となる先輩がいること。きっとあなたの熱い想いも活かされる職場だと思います。日本経済の活性化に向けて、一緒に働いてみませんか。



業務紹介 《技術系分野》

電気・電子・情報

警察 庁

警察活動を「技術」で支える警察情報通信

全国のあらゆる場所で発生する事件、事故、災害に際して第一線の警察活動を支えているのは、警察独自の情報通信ネットワークです。それらはいわば「警察の神経系統」であり、いかなる状況下においても途絶することは許されません。

東日本大震災においては、携帯電話も通話困難となる状況においても、警察の情報通信は、高い技術力と機動力をもって、その機能を維持し続け、被災地における第一線の警察活

動を支えるとともに、原発事故に伴う避難指示を、警察無線を通じて自治体へ伝達するなど、警察の情報通信は「最後のよりどころ」となっています。また、被災現場の映像を警察庁、東北3県警察、首相官邸等に提供し、被災地における救出活動等にも貢献しています。

このような警察内部の情報通信システムに関する業務のほか、通信工学、情報工学、電気工学等に関する専門知識を生かして、犯罪の取締りのための電磁的記録の解析などの業務に携わることができますが、本人の適性、専門技術の修得度によって、試験区分の区別なく担当することが可能です。



海上における通信の確保



ヘリコプターテレビ追尾装置の運用



災害現場における活動状況



電磁的記録の解析状況

総務 省

実はここにも総務省

【情報通信行政】

情報通信は、我が国の社会・経済活動をはじめ、国民の日常生活を支える重要なインフラストラクチャーとしてなくてはならない役割を果たしています。

総務省では、情報通信技術で世界をリードし、国民一人ひとりがその利便性を享受できるユビキタス社会の実現に向けて、我が国の情報通信に関する制度の整備、技術開発、標準化及び利用促進等様々な施策に取り組んでいます。この情報通信行政の重要な担い手として、専門的な技術の知識を持ちつつ、スポンジのような柔軟さと吸収力を持って今後の情報通信技術の発展に貢献できる優秀な人材を求めています。

【統計行政】

我が国の統計を担う中心的機関として、国勢調査をはじめとする大規模な周期調査に加え、毎月公表する完全失業率、消費者物価指数等国の基本的な統計の企画・設計・実施、調査結果の分析・公表等や、情報処理技術を活用した統計情報の提供など、統計に関わる行政機能を担っています。

これらの業務に当たるため、II種技術系行政官として数理的な知識やセンスをいかして、柔軟に物事を考え、積極的に行動していける人材を求めています。



携帯電話やテレビなどの身近なものから、警察、消防・救急、航空、船舶、防災など公共性の高い通信等、社会インフラとして様々な分野での電波利用を推進しています。



地上波でのハイビジョン放送やワンセグ放送に加え、インターネットなど他のメディアと連携した双方向サービス等の実現のため、デジタル化を推進しています。



政府統計の総合窓口（e-Stat）とは、統計局が中心となって構築した政府統計のインターネット上のポータルサイトです。

このサイトには、統計データ、公表予定、新着情報、調査票項目情報などが各府省によって登録されており、学習、ビジネス、研究などに活用する上で便利な検索の機能も備わっています。



統計 GIS
各種統計調査データを地図上に表示し、視覚的に統計数値を把握できる地理情報システム（GIS）であり、統計表を眺めただけでは困難な地理的な分析を可能にしています。

機 械

警察庁 警察活動の情報通信基盤の整備

警察では、各種情報通信システムを独自に開発、導入しており、そのシステムの開発に携わる警察情報通信職員は、警察通信施設の設計、機器の制御等を通じて、いかなる事件、事故及び災害にも即座に対応できるようにするため、必要な環境を整備しています。

また、大規模な災害、事故等が発生した場合には、現場の状況を空から撮影するヘリコプターテレビ、現場の映像や音声を通信衛星を介して警察本部へ伝送する可搬衛星システムや衛星通信車、現場活動を行う警察官同士や警察本部等との間の通信を確保する臨時無線中継所の開設・運用等も行います。

このような警察内部の情報通信システムに関する業務のほか、材料工学、制御工学等の技術的な知識を生かして、犯罪の取締りのための電磁的記録の解析などの業務に携わることができですが、本人の適性、専門技術の修得度によって、試験区分の区別なく担当することが可能です。



衛星通信設備



省エネ型プロペラの取り付け



旅客フェリーの船体検査

国土交通省 海洋立国日本を支える仕事

国土交通省の船舶技術系の職員は、船舶の構造・設備に関する検査等の業務を行い、構造・設備が技術基準に適合しているか一隻一隻確認をします。また、外国船舶への立入検査（ポートステートコントロール）や船舶の総トン数（大きさ）を算定する業務等も行います。

近年、電気推進システム、燃料電池、天然ガスを燃料とするエンジンの開発等、様々な開発が進められていますが、新しい機器が実用化されると技術基準に適合しているか検査をします。その際、日進月歩の最新の技術開発の動向を把握するとともに、極めて多岐に亘る技術基準の知識が必要であり、船の安全という仕事に携わる責任は大きいですが、非常にやりがいがあります。

これらの業務は、国内に留まらず、海外での船舶検査、各国の在外公館での業務等、活躍の場は世界に広がっています。

土 木

国土交通省 地方整備局

安全・安心で快適な国土づくり

■業務概要

地方整備局は国土交通省の地方支分部局です。

各地方毎におかれた8つの整備局では、国際競争力の強化と地域の活性化、地球環境問題と少子高齢化への対応、災害に対する安全・安心の確保などの課題に対応するため、河川、道路、港湾・空港、公園などの社会資本の整備と管理を進めています。

各地域の特性に配慮しつつ地方自治を超える広域的な視野で事業の役割をとらえ、調査・計画から工事施工、維持管理までを総合的にマネジメントする仕事です。

大規模自然災害の発生時には、被災地方公共団体等が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を実施します。

また、地震や水害等発災時の対応に不可欠な建設産業の持つ技術力を次世代に発展・継承するという重要な役目も担っています。

■求められる人材像

民間との技術的な対話ができ、地域や地方自治体と連携・協働できる人材、自己の技術力を継続的に向上し、活かすことができる人材を求めています。

■地方整備局の取り組み事例

堤防の弱点を解消し、洪水氾濫を防ぐ堤防や護岸の整備
首都圏氾濫区域堤防強化事業



貿易や観光など国際競争力を強化する港湾・空港整備
[羽田再拡張事業]



東日本大震災における、緊急災害対策派遣隊（TECFORCE）の派遣



安全で安心な利用を実現し、災害時の被害を最小限にするため、適切な維持管理を実施

国民生活と産業・経済など日本の活力を支える交通ネットワークの整備 [第二京阪道路 門真JCT (大阪府)]

建 築

国土交通省

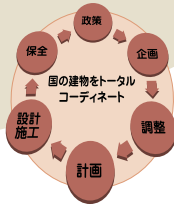
公共建築のトータルコーディネーターとして



PFI手法による九段第3合同庁舎及び千代田区役所本庁舎の合築施設



歴史的建造物の保存・活用を図り、まちづくりにも貢献している横浜税関本関



地域社会には、国の機関が事務を行う場であるさまざまな官庁施設が存在します。身近なところでは裁判所、法務局、税務署、職業安定所などの事務庁舎があるほか、国の研究施設、教育・文化施設、社会福祉施設などがあります。これら官庁施設が備えるべき性能には、国の機関が行う事務に応じて必要となる性能のほか、耐震性能、環境性能、バリアフリー性能など社会的ニーズを背景とするものがあります。

国土交通省では、これらの必要とされる性能やニーズなどを的確にくみ取り、官庁施設を整備するとともに、官庁施設が常に適正な機能を維持できるよう関係国家機関に対して保全指導などの指導・監督を行い、官庁施設の質の確保のために各種の技術基準類を作成しています。

技術基準類は、国土交通省が自ら行う整備に適用するほか、他の国の機関や地方公共団体への普及を図り、公共建築全体の水準向上に努めています。

また、官庁施設の整備に当たっては、良好な市街地環境の形成や魅力あるまちづくりに寄与するよう、地方公共団体と連携してまちなみ景観の方針に沿った整備を行ったり、歴史的価値のある既存施設の保存・活用を行うなどしています。

国土交通省は、これらの施策を通じて、公共建築を先導する役割を、また、国民の共有財産である官庁施設のライフサイクル全体にわたるトータルコーディネーターとしての役割を果たしていきます。

皆さんの参画をお待ちしております。

物 理

警 察 庁

技術力で国民の安心・安全を守るために

情報通信技術の急速な発展に伴い、あらゆる犯罪にコンピュータ、携帯電話等の電子機器が使用されるようになってきています。これらの電子機器の中に記録された情報には、事件の全容解明につながる重要なものもあることから、警察情報通信職員は、これらの電子機器の情報の抽出・解析を行ったり、捜索差押え現場等における技術支援を行っています。また、国民生活や社会経済活動に、大きな影響を及ぼすサイバー攻撃に備え、重要インフラ事業者情報セキュリティに関する情報提供、指導等を行うとともに、共同訓練、緊急対処活動などのサイバーテロ対策を実施しています。

このような電磁的記録の解析などの業務のほか、警察の情報通信システムの構築・運用に関する業務に携わることができ、本人の適性、専門技術の修得度によって、試験区分の区別なく担当することが可能です。



解析技術の研究



不正プログラム解析用資機材

気 象 庁

気象庁は的確な気象情報を迅速に提供することによって、自然災害の軽減、国民生活の向上、交通安全の確保、産業の発展などを実現することを使命としています。

このため、気象庁は、常に最新の科学技術の成果を取り入れ、気象業務の技術基盤を確立し、利用目的に応じた分かりやすい気象情報の作成・提供を行っています。

■気象の監視・予測

地上気温、雨量などの観測に加え、気象レーダーを用いた降水現象の観測、上空における風などの観測、更には気象衛星による広範囲な気象状況の把握を行っています。

また、これらの観測の成果から気象災害の発生の恐れがある場合には、災害の防止・軽減、二次災害防止などに必要な各種警報、注意報、土砂災害警戒情報などの防災気象情報を発表しています。

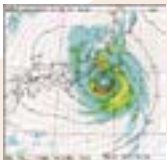
さらに、生活を支援するため日々の天気予報、週間天気予報、季節予報、紫外線や黄砂に関する情報も発表しています。

■地震・津波と火山の監視・予測

地震が発生した場合、地震による強い揺れを事前に知らせる緊急地震速報や、地震情報、津波警報等を発表しています。東海地震の前兆現象をとらえた場合には東海地震に関する情報を発表しています。また、火山噴火による災害を軽減するために噴火警報等を発表しています。

■地球環境・海洋の監視・予測

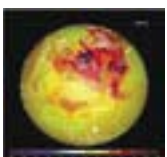
地球温暖化やオゾン層破壊などに関する観測・監視を行うとともに、地球温暖化の予測などの情報を提供しています。また、世界の異常気象との関連で関心の高いエルニーニョ現象など海洋の状態についても情報を提供しています。



数値予報で求めた台風予測結果の例



地震火山現象室



気象研究所で開発した気候モデルによる地球温暖化予測

化学

財務省税関

輸出入貨物すべてが、分析の対象！

税関は、安全安心な社会の実現、適正かつ公平な関税等の徴収、貿易の円滑化のため、日本全国の海港及び空港において非常に幅広い業務を行っています。

その業務の中には、関税等を適正に賦課するため、輸入貨物を一定の品目ごとに分類し、税率を決定する部門があり、判断が困難なものについては化学的分析を行うことにより分類の決定を補完する分析部門があります。

分析部門では、化学的な見地から輸出入貨物が正しく申告されているかどうかを確認する成分分析や密輸入された不正薬物の鑑定を行っています。

また、分析部門での成分分析や鑑定が困難なものを税関の分析部門にはない高度な機器を用いて分析を行う関税中央分析所という機関があり、そこで働く機会もあります。

このように税関では関税の徴収、輸出入貨物の審査・検査、密輸取締といった業務だけでなく、専門知識を活かせる職場がありますので、是非、皆さんの専門知識を税関で役立ててみませんか？



経済産業省

世界的な経済不況や我が国における少子高齢化、環境・エネルギー制約など、日本経済がさまざまな課題に直面するなか、経済産業省は、国際的な視野に立って我が国の経済社会システムを整備して、経済活力を向上させることに力を注いでいます。

経済産業省において、化学系区分の方は、多種多様な化学物質や工業利用が拡大しているナノマテリアルの安全管理、オゾン層保護などの環境対策、iPS細胞の実用化支援といったバイオテクノロジー振興等の専門領域での活躍が期待されます。さらに、技術系行政官として論理的思考を活かし、産業競争力強化や環境・エネルギー問題、技術基準の国際整合化など、専門領域を越えて多様な課題に取り組んでいます。

経済産業省では、旺盛な知的好奇心と自ら行動する積極性を備え、経済活動を行う様々な現場の意見を踏まえて課題をクリアする、チャレンジ精神に満ちあふれた方をお待ちしています。



フロン類の二酸化炭素換算量を表示する「フロンの見える化」

農学

財務省税関

安心・安全 守る税関

「農業・農学を通じて食の安心・安全、安定的な供給に寄与する」といった大きな使命感を持ち、日夜、勉学や研究を頑張っている皆さん、その情熱を税関の職場で活かしてみませんか？

我が国の食料自給率は、カロリーベースにおいて約40%であり、外国と貿易を行うことで国民の食生活が成り立っていると言っても過言ではありません。

税関は、麻薬やけん銃、知的財産侵害物品といった輸入してはならない貨物の取締りを実施しているだけでなく、海外から輸入される農産物に対して関税等を課すことで国内農業の保護の一端も担う組織です。

国民の食料を安定的に供給する、国内農業を守るという大きな使命感を持ち、国民の安心・安全を守るため水際において活躍している職場、それが税関です。

皆さんの情熱と知識を十分に発揮できる職場ですので、是非、一度税関を訪問してみてください。



農林水産省

いのちを支える「食」と「環境」を守る仕事

生命(いのち)を支える食と安心して暮らせる環境を未来の子どもたちに継承していくことが、農林水産省の使命です。農林水産業を支えるために、想像力と創造力に富んだ、パワフルな人材を求めています。

■農林水産省本省・地方農政局：食料の安定供給、食品の安全性確保、農畜産物の生産振興、農家の経営環境のサポートなど業務は多岐にわたっています。本省では、技術的側面から政策の企画・立案に携わります。地方農政局では、地方自治体等と協力して、それぞれの地域の特徴を活かした政策を推進します。

■植物防疫所：わが国の農作物等を病害虫の被害から守るため、港や空港で輸入植物の検疫を行い、病害虫の侵入を防いでいる他、新たな病害虫が国内で発生した場合はまん延を防止するとともに、わが国の病害虫が海外に流出しないよう輸出のための検査も行います。これらを通じて農林業の振興、自然環境の保全に貢献しています。



日本の美しい田園を守るのも、農林水産省の役割です。

農業農村工学

農林水産省 いのちを支える「食」と「環境」を守る仕事

農林水産省の最も重要な役割の一つは、将来にわたって、国民へ安全な食料を安定的に供給することです。食料を生産する基盤は土地と水であり、良好な営農条件を備えた農地や農業用水等を確保するための農業生産基盤は、我が国の農業を支える重要なインフラです。この農業生産基盤の保全管理・整備を担うのが農業農村整備であり、農業農村工学系の職員の中心となる業務です。

皆さんの専門知識を生かすことにより、これからの農業・農村の振興を共に担っていただける意欲のある方をお待ちしています。「食」をつくる「農地・水・農村」が我々のフィールドです。



■農林水産省本省

全国的視点に立って、農政の施策を企画・立案しているところです。農業農村整備関係では、例えば、非農家を含めた住民参加による農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全や、老朽化した水利施設の保全管理・整備など、農村の振興に関する様々な施策についての企画・立案を行っています。

■地方農政局

地域特性を生かした農業施策を総合的かつきめ細かく推進するため、本省で企画・立案された施策や事業を地域の実情に合わせて実施するとともに、都府県、市町村などとの調整や情報交換、啓発活動を行うことを主な任務としています。

■国営事業所

ダム、頭首工、農業用排水路など基幹水利施設の整備などを行っています。地域に密接した国の機関として、地元の方々の意向を踏まえながら、大規模な農業水利施設の改修や農地の整備などを推進するため、調査・設計、用地交渉、工事現場監督、関係機関との協議といった幅広い業務に携わっています。

林学

林野庁 森林の未来を考える

世界有数の森林国といわれている日本は、国土面積の7割が森林です。森林には、林産物の供給をはじめ、水源のかん養、山地災害の防止、生物多様性の保全など森林の有する多面的機能の発揮を通じ、国民生活に様々な恩恵をもたらす「緑の社会資本」です。近年、森林に対する国民の要請は多種多様化しており、林野庁ではこれらの要請に応えるため、様々な施策に取り組んでいます。特に、我が国の森林・林業の再生に向けて策定された「森林・林業再生プラン」に基づき、経済成長に貢献する国家的な戦略として木材自給率50%以上を目指した取り組みをスタートさせています。

林野庁に採用されると、日本の森林の3割を占める「国有林」を管理する森林管理署等へ配属され、森林整備、治山事業等の業務を経験した後、現場第一線で森林づくりに携わる森林官となります。森林官は、数千ヘクタールの区域を担当し、林況等の調査、境界の巡視、造林や木材生産の事業に係る監督・検査等業務のほか、時には森林教室のインストラクターの業務も行います。森林官経験後は、森林管理局や林野庁本庁において各種施策の立案等に携わります。

林野庁は、全国の多様な森林を相手に、様々な角度、立場から向き合うことができるやりがいのある職場です。あなたも共に森林の未来を考えてみませんか？



森林環境教育



災害復旧治山工事



林況調査

環境省 人と自然の共生をめざして



釧路湿原国立公園
(キラコタン)

一般職自然系職員は、主に地方環境事務所等（出先事務所）において、国立公園の保護管理、野生生物の保護、自然ふれあい施設の整備など、自然保護官として直接現場の業務を担当します。現地で自然環境行政を推進していくには、地域に暮らす様々な方々の理解と協力が不可欠であり、一般職自然系職員は自然についての知識の習得に加え、地域の方々との適正な関係を築く協調性、自然保護だけでなく地域発展も同時に考える柔軟性を求められます。業務を進めていると厳しい場面にも当たることもありますが、やりがいのある楽しい職場だと胸を張って言えます。もちろん本省勤務となって地球規模や日本全体の仕事に携わることもあります。

一般職自然系職員は、試験区分「林学」、「土木」、「農学」から採用しています。自然が好きで、人と自然のより良い関係、共生を目指す仕事をしたい皆さん、将来の世代のために自然環境をまもる仕事をしませんか？

(参考) 採用データ

一般職試験の採用予定数は未定ですので、参考までに平成22年度のI種試験及びII種試験の府省別採用者数を掲載します。

●平成22年度 I種試験及びII種試験の府省別採用者数

	I 種 試 験			II 種 試 験		
	行政・法律 ・経済区分	人間科学・理工 ・農学区分	I 種 計	行政区分	技術系区分	II 種 計
会 計 検 査 院	3 (2)		3 (2)	26 (10)	2	28 (10)
人 事 院	4 (2)		4 (2)	9 (4)		9 (4)
内 閣 官 房				5 (1)	1	6 (1)
内 閣 法 制 局				1		1
内 閣 府	10 (3)		10 (3)	13 (5)	1	14 (5)
宮 内 庁				1 (1)	1	2 (1)
公正取引委員会	4		4	24 (4)		24 (4)
警 察 庁	17 (5)	8 (3)	25 (8)	15 (6)	55 (5)	70 (11)
金 融 庁	10 (2)	2	12 (2)	18 (9)		18 (9)
総 務 省	31 (7)	7	38 (7)	58 (22)	10	68 (22)
消 防 庁						
法 務 省	9 (2)	15 (10)	24 (12)	257 (78)	1 (1)	258 (79)
検 察 庁				146 (45)		146 (45)
公 安 調 査 庁	2		2	48 (5)		48 (5)
外 務 省	22 (5)		22 (5)		2	2
財 務 省	17 (2)		17 (2)	2 (1)		2 (1)
財務省財務局	7 (3)		7 (3)	67 (20)		67 (20)
財務省税関	3 (1)	2 (1)	5 (2)	84 (23)	6 (2)	90 (25)
国 税 庁	6 (1)	2	8 (1)			
文 部 科 学 省	15 (5)	14 (3)	29 (8)	22 (11)	6 (2)	28 (13)
厚 生 労 働 省	25 (8)	11 (3)	36 (11)	279 (83)	3 (2)	282 (85)
農 林 水 産 省	13 (4)	43 (14)	56 (18)	7 (4)	28 (10)	35 (14)
林 野 庁				6	16 (4)	22 (4)
水 産 庁				2		2
経 済 産 業 省	24 (6)	15 (6)	39 (12)	31 (15)	12 (3)	43 (18)
資源エネルギー庁					4 (1)	4 (1)
特 許 庁		36 (3)	36 (3)	18 (9)		18 (9)
国 土 交 通 省	24 (4)	50 (4)	74 (8)	110 (20)	90 (5)	200 (25)
気 象 庁		7 (1)	7 (1)	4 (1)	27 (1)	31 (2)
運輸安全委員会				3		3
海 上 保 安 庁		2	2			
環 境 省	6 (3)	12 (4)	18 (7)	6 (2)	5 (2)	11 (4)
防 衛 省	11 (4)	7 (1)	18 (5)	(注3)		
特定独立行政法人	1	2	3	69 (12)	19 (5)	88 (17)

注1：I種試験は、平成23年4月1日現在の採用者数（旧年度合格者等からの採用者を含む。）です。

注2：II種試験は、平成23年4月30日現在の採用者数です。

注3：次頁「Q&A」を参照してください。

注4：()内の数字は、女性の内数です。

Q 1 一般職試験（大卒程度試験）はⅡ種試験と何が異なるのですか。

A 1 試験の対象官職などの点で見直しを行いました

これまでのⅡ種試験は、採用される官職の職務の上下により、Ⅰ種試験、Ⅲ種試験と区別されていましたが、この点がキャリアシステムと慣行的に連関していると考えられることから、一般職試験の試験対象官職は、「係員の官職のうち、主として事務処理等の定型的な業務に従事することを職務とする官職」と定め、職務の種類や性質に着目しています。

また、大卒程度試験ということで、大学を卒業した者にふさわしい試験種目や出題分野（出題数）を設定するとともに、受験資格も21歳以上30歳未満と設定しており、高卒者試験等とは異なっています。

このように、これまでの採用試験体系を抜本的に見直していますので、Ⅱ種試験と一般職試験（大卒程度試験）との間に直接の対応関係はありません。

Q 2 一般職試験（大卒程度試験）は、全国試験ですか。それとも地域試験ですか。

A 2 行政区分は地域試験、その他の区分は全国試験

行政区分は地域試験として実施されます。地域試験に合格した場合は、原則として当該地域に所在する官署に採用されますが、本府省への採用は、本府省所在地以外の地域からも採用される場合があります。また、採用後の人事管理においては、本府省や他の地域への異動が行われる場合もあります。

なお、現在のところ、一般職試験（大卒程度試験）からの採用予定官署は、Ⅱ種試験と大きく異ならないことが見込まれています。

Q 3 防衛省も一般職試験から採用を行いますか。

A 3 防衛省への採用の道もあります

これまで、特別職国家公務員の防衛省職員については、防衛省が実施する採用試験から採用を行っていましたが、平成24年度から、防衛省は語学区分など一部を除き採用試験を実施しないこととし、人事院が実施する採用試験の合格者の中から採用することとなります。

したがって、防衛省を志望する方も、基本的には、人事院が実施する採用試験を受験していただく必要があります。

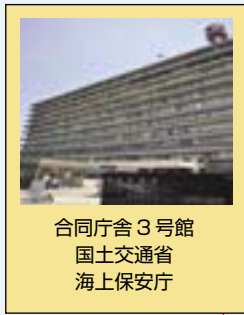
主な採用府省の連絡先

府省名	担当課	電話番号	府省名	担当課	電話番号	
会計検査院	人事課	03-3581-8122	文部科学省	人事課	03-5253-4111	
人事院	人事課	03-3581-5311	厚生労働省	人事課	03-5253-1111	
内閣官房	内閣情報調査室 総務部	03-3581-5083	農林水産省	本省	秘書課（行政）	03-6744-2394
内閣法制局	総務課	03-3581-7271			秘書課（技術系）	03-6744-2001
内閣府	人事課	03-3581-3651		林野庁	管理課（技術系）	03-3591-4917
宮内庁	秘書課	03-3213-1111	経済産業省	本省	秘書課（行政）	03-3501-1608
公正取引委員会	人事課	03-3581-5471			秘書課（技術系）	03-3501-1797
警察庁	人事課（行政）	03-3581-0141		特許庁	秘書課	03-3581-2767
	情報通信企画課（技術系）	03-3581-0141	国土交通省	本省	人事課（行政）	03-5253-8111
金融庁	総務課	03-3506-6000			技術系採用本部	03-5253-8129
総務省	秘書課（行政）	03-5253-5111		気象庁	人事課	03-3212-8341
	総合通信基盤局電波政策課（技術系）	03-5253-5873	環境省	秘書課	03-3581-3351	
	統計局総務課（技術系）	03-5273-1118	防衛省	秘書課	03-3268-3111	
法務省	人事課	03-3580-4111	(独)造幣局	人事課	06-6351-5158	
外務省	人事課（技術系）	03-5501-8086	(独)国立印刷局	人事給与グループ	03-3587-4979	
財務省	秘書課	03-3581-4111	(独)農林水産消費安全技術センター	人事課	050-3797-1832	
	関税局管理課（技術系）	03-3581-0226	(独)製品評価技術基盤機構	人事企画課	03-3481-0952	

霞が関MAP



外務省



合同庁舎3号館
国土交通省
海上保安庁



合同庁舎2号館
警察庁
総務省 消防庁



合同庁舎6号館・A棟
法務省
公安調査庁



合同庁舎6号館・B棟
公正取引委員会



財務省
国税庁



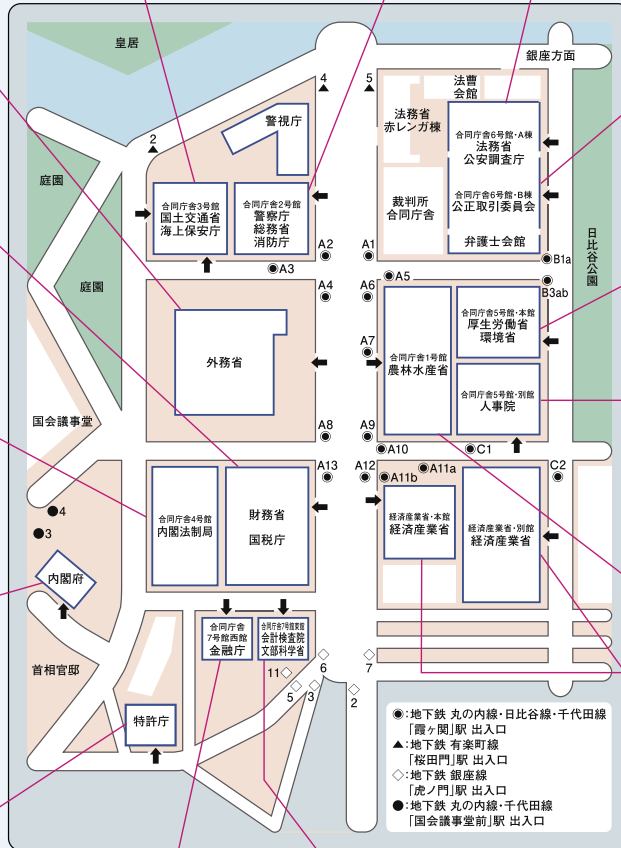
内閣法制局



内閣官房・内閣府



特許庁



合同庁舎5号館・本館
厚生労働省
環境省



合同庁舎5号館・別館
人事院



合同庁舎1号館
農林水産省



合同庁舎7号館西館
金融庁



合同庁舎7号館東館
会計検査院
文部科学省



経済産業省
本館・別館



宮内庁

宮内庁へは
JR 東京駅、地下鉄千代田線「二重橋前」駅、丸の内線「東京」駅、有楽町線「桜田門」駅、三田線「大手町」駅から徒歩10～15分

気象庁へは
・東京メトロ(東西線)「竹橋」4番出口から徒歩1分
・東京メトロ(千代田線・半蔵門線・丸の内線)都営三田線「大手町」C2b出口から徒歩5分
・JR 東京駅 丸の内北口出口から徒歩20分



気象庁



防衛省

防衛省(市ヶ谷庁舎)へは
JR及び地下鉄「市ヶ谷」駅、「四ツ谷」駅から徒歩10分

人事院地方事務局 連絡先

受験に関する問い合わせは、最寄りの地方事務局までどうぞ。

地方事務局（所）名	電話番号	所在地
人事院 北海道事務局	(011)241-1248	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目
東北事務局	(022)221-2022	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23
関東事務局	(048)740-2006~8	〒330-9712 さいたま市中央区新都心1-1
中部事務局	(052)961-6838	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1
近畿事務局	(06)4796-2191	〒553-8513 大阪市福島区福島1-1-60
中国事務局	(082)228-1183	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30
四国事務局	(087)831-4765	〒760-0068 高松市松島町1-17-33
九州事務局	(092)431-7733	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1
沖縄事務所	(098)834-8400	〒900-0022 那覇市樋川1-15-15

最新の情報はここから！

◆試験・採用等に関する情報が満載。イベント情報や動画も掲載しています。

国家公務員試験 採用情報NAVI
<http://www.jinji.go.jp/saiyo/>



◆採用試験に関する情報を中心に、月2回程度配信中

メールマガジン 国家公務員試験採用情報ニュース
<http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo-mailmagazine.htm>

人事院 人材局 企画課 人材確保対策室

〒100-8913 東京都千代田区霞が関 1-2-3
電話：03-3581-5314 (直通)